

# 1回九州地域農業特定技能協議会

## 議事次第

日時：令和元年6月13日（木）14:00～  
場所：熊本地方合同庁舎B棟2階大会議室

### 開 会

あいさつ

- 1 九州地域農業特定技能協議会の設置について
- 2 農業分野における新たな外国人材の受入れについて  
(九州農政局)
- 3 各省庁からの情報提供  
(福岡出入国在留管理局、福岡労働局)
- 4 各県からの情勢報告
- 5 その他

### 閉 会

## 九州地域農業特定技能協議会の設置について

### 1. 目的

「農業分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」（平成30年12月25日閣議決定）及び「「農業分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」に係る運用要領」（平成30年12月25日法務省・警察庁・外務省・厚生労働省・農林水産省）を踏まえ、平成31年3月27日に全国段階の農業特定技能協議会の設置及び農業特定技能協議会規約（以下、「全国規約」という。）が決定された。

このことを受け、全国規約第7条（地方協議会）に基づき、その構成員が相互に連絡を図ることにより、特定技能外国人の適正な受入れ及び保護に有用な情報を共有し、その構成員の連携の緊密化を図るとともに、九州地域の事業者が必要な特定技能外国人を受け入れられるよう、必要な対応を協議し、措置を講ずるため、九州地域農業特定技能協議会を設置する。

### 2. 活動内容

九州地域における次に掲げる取組について協議又は情報共有

- (1) 特定技能外国人の受入れに係る制度の趣旨や優良事例の周知
- (2) 受入れに係る人権上の問題等への対応
- (3) 特定技能所属機関等に対する法令遵守の啓発
- (4) 特定技能所属機関の倒産時等における特定技能外国人に対する転職支援（特定技能所属機関等が支援義務を果たせない場合における情報提供等の必要な協力）
- (5) 就業構造の変化や経済情勢の変化に関する情報の把握及び分析
- (6) 人手不足の状況の把握及び分析
- (7) (6)を踏まえた大都市圏等への集中回避に係る対応策の検討・調整（看過しがたい偏在が生じた場合の協議会による大都市圏での受入れの自粛要請及び大都市圏の特定技能所属機関による特定技能外国人の引抜きの自粛要請等を含む）
- (8) 受入れの円滑かつ適正な実施のために必要なその他の情報、課題等の共有、協議等

### 3. 構成員

別紙のとおり

### 4. 事務局

九州農政局経営・事業支援部経営支援課

九州地域農業特定技能協議会 構成員

【九州地域の農業分野の特定技能所属機関】

【事業所管官庁】

九州農政局  
福岡県農林水産部  
佐賀県農林水産部  
長崎県農林部  
熊本県農林水産部  
大分県農林水産部  
宮崎県農政水産部  
鹿児島県農政部

【制度所管官庁】

法務省出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局  
警察庁九州管区警察局  
厚生労働省福岡労働局

【九州地域の農業分野の特定技能所属機関を構成員とする団体その他の関係者】

福岡県農業法人協会  
佐賀県農業法人協会  
長崎県農業法人協会  
熊本県農業法人協会  
大分県農業法人協会  
一般社団法人 宮崎県農業法人経営者協会  
鹿児島県農業法人協会  
福岡県農業協同組合中央会  
佐賀県農業協同組合中央会  
長崎県農業協同組合中央会  
熊本県農業協同組合中央会  
大分県農業協同組合中央会  
宮崎県農業協同組合中央会  
鹿児島県農業協同組合中央会  
一般社団法人 福岡県農業会議  
一般社団法人 佐賀県農業会議  
一般社団法人 長崎県農業会議  
一般社団法人 熊本県農業会議  
一般社団法人 大分県農業会議  
一般社団法人 宮崎県農業会議  
一般社団法人 鹿児島県農業会議

九州地域農業特定技能協議会決定第 号  
令和 年 月 日

「九州地域農業特定技能協議会」規約（案）

（名称）

第1条 本会は、九州地域農業特定技能協議会（以下「地域協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 地域協議会は、その構成員が相互に連絡を図ることにより、特定技能外国人の適正な受入れ及び保護に有用な情報を共有し、その構成員の連携の緊密化を図るとともに、九州地域の事業者が必要な特定技能外国人を受け入れられるよう、制度の趣旨や優良事例の周知や地域における人手不足の状況の把握等の必要な対応を協議し、措置を講ずることを目的とする。

（構成員）

第3条 地域協議会は、別紙1の構成員により組織する。

- 2 地域協議会の構成員は、地域協議会が情報の提供、意見の聴取、現地調査の実施その他の必要な協力を求めたときは、これに協力するものとする。
- 3 地域協議会は、第1項に規定するもののほか、必要と認める者をオブザーバーとして加えることができる。

（活動）

第4条 地域協議会は、九州地域における次に掲げる取組について協議又は情報共有を行うものとする。

- 一 特定技能外国人の受入れに係る制度の趣旨や優良事例の周知
- 二 受入れに係る人権上の問題等への対応
- 三 特定技能所属機関等に対する法令遵守の啓発
- 四 特定技能所属機関の倒産時等における特定技能外国人に対する転職支援（特定技能所属機関等が支援義務を果たせない場合における情報提供等の必要な協力）
- 五 就業構造の変化や経済情勢の変化に関する情報の把握及び分析
- 六 人手不足の状況の把握及び分析
- 七 六を踏まえた大都市圏等への集中回避に係る対応策の検討・調整（看過しがたい偏在が生じた場合の協議会による大都市圏での受入れの自粛要請及び大都市圏の特定技能所属機関による特定技能外国人の引抜き等の自粛要請等を含む）
- 八 受入れの円滑かつ適正な実施のために必要なその他の情報、課題等の共有、協議等

（運営委員会）

第5条 地域協議会に地域運営委員会を設置し、地域協議会の招集、共有する情報の内容その他の地域協議会の運営に必要な事項の決定を行うものとする。

- 2 地域運営委員会は、別紙2の構成員により組織する。

(事務局)

第6条 地域協議会及び地域運営委員会の庶務は、農林水産省九州農政局経営・事業支援部  
経営支援課において処理する。

(その他)

第7条 本規約に定めるもののほか、地域協議会の組織及び運営に関し必要な事項は地域運  
営委員会が定める。

附 則

この規約は、令和 年 月 日から施行する。

九州地域農業特定技能協議会 構成員

【九州地域の農業分野の特定技能所属機関】(※)

【事業所管官庁】

九州農政局  
福岡県農林水産部  
佐賀県農林水産部  
長崎県農林部  
熊本県農林水産部  
大分県農林水産部  
宮崎県農政水産部  
鹿児島県農政部

【制度所管官庁】

法務省出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局  
警察庁九州管区警察局  
厚生労働省福岡労働局

【九州地域の農業分野の特定技能所属機関を構成員とする団体その他の関係者】

福岡県農業法人協会  
佐賀県農業法人協会  
長崎県農業法人協会  
熊本県農業法人協会  
大分県農業法人協会  
一般社団法人 宮崎県農業法人経営者協会  
鹿児島県農業法人協会  
福岡県農業協同組合中央会  
佐賀県農業協同組合中央会  
長崎県農業協同組合中央会  
熊本県農業協同組合中央会  
大分県農業協同組合中央会  
宮崎県農業協同組合中央会  
鹿児島県農業協同組合中央会  
一般社団法人 福岡県農業会議  
一般社団法人 佐賀県農業会議  
一般社団法人 長崎県農業会議  
一般社団法人 熊本県農業会議

一般社団法人 大分県農業会議

一般社団法人 宮崎県農業会議

一般社団法人 鹿児島県農業会議

九州地域の労働者派遣形態による特定技能所属機関を構成員とする団体その他の九州農政局が適当と認める団体

(※) 九州地域の農業分野の特定技能所属機関を除いた構成員により、運営委員会を組織する。

九州地域農業特定技能協議会運営委員会 構成員

【事業所管官庁】

九州農政局経営・事業支援部  
九州農政局生産部  
福岡県農林水産部  
佐賀県農林水産部  
長崎県農林部  
熊本県農林水産部  
大分県農林水産部  
宮崎県農政水産部  
鹿児島県農政部

【制度所管官庁】

法務省出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局  
警察庁九州管区警察局  
厚生労働省福岡労働局

【九州地域の農業分野の特定技能所属機関を構成員とする団体その他の関係者】

福岡県農業法人協会  
佐賀県農業法人協会  
長崎県農業法人協会  
熊本県農業法人協会  
大分県農業法人協会  
一般社団法人 宮崎県農業法人経営者協会  
鹿児島県農業法人協会  
福岡県農業協同組合中央会  
佐賀県農業協同組合中央会  
長崎県農業協同組合中央会  
熊本県農業協同組合中央会  
大分県農業協同組合中央会  
宮崎県農業協同組合中央会  
鹿児島県農業協同組合中央会  
一般社団法人 福岡県農業会議  
一般社団法人 佐賀県農業会議  
一般社団法人 長崎県農業会議  
一般社団法人 熊本県農業会議  
一般社団法人 大分県農業会議



一般社団法人 宮崎県農業会議

一般社団法人 鹿児島県農業会議

九州地域の労働者派遣形態による特定技能所属機関を構成員とする団体その他の九州農政局が適当と認める団体